

日本における元中国人女性留学生の国際移動に関する研究

陳 嬋

关于在日本的中国女性留学生的国际移动的研究

CHEN Chan

要 旨

本研究是基于全球化进程中的背景中,对在日中国高学历女性的国际移动进行了调查。其中,调查对象是具有留学经验的中国高学历女性六人,分别对其进行访问,通过访问调查,对以下课题进行了分析。课题一:留学前后定居日本的意思变化;课题二:在日本就职以及创业的阻碍因素;课题三:将来的职业规划。本研究结果可以总结如下:

- (1) 影响其留学前后定居意思的原因是对于传统社会的逃避以及作为女性自身的自立意思的增强;
- (2) 在一般企业就职的高学历女性,在一定程度工作之后创业倾向很强;
- (3) 在就职过程中,年龄,性别所带来的就业限制没在调查中呈现出来。



1. はじめに

グローバル化がキーワードになっている今日において、社会的、文化的、経済的などの各面において、国境を越えたヒト・モノ・カネ、そして情報及び技術の自由な移動規模が拡大している。その中で、人の移動、特に高度人材の国際移動が注目されている。いかに世界中から優秀な人材を国内に受け入れるかという課題は世界範囲で動いている一方、「高度人材の卵」と言える留学生の受け入れ政策も推進され、留学生の国際移動が一層活発になっている。

中国においても、国の発展のため、積極的に中国の学生を海外に送り出している。中国政府は1993年に「支持留学、鼓励回国、去来自由」(留学を支持し、帰国を奨励し、往来は自由)という方針を打ち出し、私費留学生の留学を支持する態度を明らかにした。さらに2000年以降、中国は世界貿易機関に加盟し、その貿易協定により国境を越える教育サービスについて自由化が求められるようになった。また、国民の収入の増加及び国内の教育資源の不足により、余裕がある家庭は留学を教育投資及びセカンドチャンスとして子供を海外に送ることが多いと考えられる。こういう背景の中で、中国出身の留学生数は年々増加し、『中国留学生発展レポート』(2016年)のデータによると、2015年の時点で中国の海外留学生人数は52万3,700人であり、世界1位となっている。

一方、少子高齢化の一層の進展による「労働力の不足」及び日本企業の海外展開という背景にあって、日本政府は留学生の受け入れを積極的に進めているだけでなく、留学生を日本で就職、そして定住させることにも積極的に促進している。日本学生支援機構の調査データによれば、2016年5月の時点で、留学生数は239,287人であり、前年と比べ、14.8%に増加した。その中、女性留学生の数は104,296人であり、43.6%を占めている。また、中国出身の留学生は98,483人で、1位となっている。また、法務省のデータによると、2015年において「留学」の在留資格を有する留学生が在留資格変更許可申請する数は全体で17,088

人、うち15,657人が許可され前年より2,699人に増加している。その中で、中国出身の留学生は9,847人であり、就職者比率の1位となっている。

これまで、中国人留学生に関する先行研究は、大きく分けて留学生全体を対象とし分析したものが多く、ジェンダーの視点から分析するものはまだあまり多くない。しかし、いずれの人気がある留学生先においても、男性留学生より女性留学生の方の割合が高いと指摘される。例えば、アメリカにおいて、男性の割合は49%に対し、女性は51%である。イギリスの場合は、男性の割合は37%に対し、女性は63%である。なぜ、女性留学生の国際移動は男性より活発化しているか？加えて、ライフステージを考慮した場合、女性の国際移動では男性と異なる現象がみられるのであろうか？そこで、ジェンダーの視点を取り入れた分析の必要があると考える。

また、中国人女性の国際移動の研究領域において、従来男性を中心に進められ、女性を「家族」という単位の一成員として、夫或は両親の随伴者という身分で移動したことが多い。それらの研究は主に女性を「犠牲者」視点として扱っている。Cooke (2007) は、中国で専門職ないし研究職のキャリアの経験を持ちながら、中国人研究者家族としてイギリスに随伴移動した女性を対象に調査をし、彼女たちが移動後、非正規就業か、家事、育児に力を入れるようになったことを指摘した。また、日本の場合、坪谷 (2004) により、「家族滞在」という身分で来日した中国人女性は外国人、年齢、ジェンダーなどの阻害要因により、日本での再就労が下方移動したと述べた。しかし、留学を経て日本に定住した自発性を持ち国際移動したような女性は、「随伴者」として移動した女性とは異なる経験であろう。

よって、本研究では、以上のことを踏まえ、ジェンダーの視点を取り入れ、中国人高学歴女性の国際移動について、在日における留学経験を持つ中国人高学歴女性を対象とした質的調査を通じ、彼女達の「自発性」の移動行為を分析する。

2. 調査概要と結果分析

2.1 調査概要

本調査では、インターネットテレビ電話を使い、インタビューを行った。本来、質的調査としてのインタビュー調査は直接の対面で行うことが原則である。しかし、今回の調査協力者の二人は対面インタビューに抵抗があった。調査の統一性のため、全てのインタビューをインターネットテレビ電話で行った。調査時間は2017年の7月の1ヶ月間である。知り合いに調査を依頼し、出身地と来日時間のバランスを考慮した上で、他の調査者を紹介してもらおうというスノーボールサンプリングによって調査対象を決定した。インタビューの使用言語は母語である中国語である。また、インタビューは全て調査対象の了承を得た上で録音を行い、その後に日本語に翻訳し文字化した。インタビュー時間は1人あたり1時間前後である。

調査対象者数は合計6名であり、日本の大学院で修士学位を取得した中国人女性である。そのうち、4人は日本企業の正社員として雇用され、2人は日本で起業している。インタビューする前、事前準備として調査対象者の基本属性①年齢、②出身地、③来日時間、④日本での教育経験、⑤現状、⑥婚姻状態などを調べた。その属性は、表1のように要約できる。また、調査対象者は全て20代であるが、大学院に進学したためインタビューの時点で全て27歳を超えていた。婚

姻状況について、Dさん以外は未婚者であり、子供も持っていない。Dさんは結婚して1年で離婚したが、子供はいない。調査対象者の来日時間は全て5年以上であり、日本での生活は十分な認識を持っていると思われる。

なお、一般的に「高学歴者」とは高度な学問を修得している者及び大学以上の学校を卒業する者を指すが、本調査では、「高学歴者女性」が日本の大学院で修士学位を取得した中国人女性であると設定したい。その理由は、以下の通りである。母国である中国の大学を卒業し、来日した修士取得者は特殊な事情がない限り、24歳以上になることが推測される。この時期は家族から離れ、独立する時期であり、学部を卒業した女性より多様な人生の課題に直面し、仕事だけではなく、結婚、家庭、出産などのライフステージ上の課題も存在することが予測できるためである。

2.2 調査結果と分析

インタビュー調査では、以下の設問を設定した。1、留学前後で定住意思はどのように変化するのか；2、女性として、日本で留学、そして就職・起業する阻害要因は何だろうか；3、今後のキャリア展開と自分の人生計画はどうのようであるか。本節では、上記の設問に関して、調査結果をまとめた上で分析を行う。

表1 調査対象者の属性表

仮名	出身地	来日時間	日本で教育経験	現状	就業・起業した時間
Aさん	安徽省	2012年10月	日本語学校半年・修士二年	IT会社で就業	2015年4月
Bさん	雲南省	2012年6月	日本語学校一年修士二年	人材会社で就業	2015年4月
Cさん	河北省	2012年3月	交換留学一年・修士二年	人材会社で就業	2015年4月
Dさん	湖北省	2012年7月	研究生一年・修士二年	コンサルタント会社で就業	2017年4月
Fさん	北京市	2011年5月	交換留学二年・修士三年（修士期間一年アメリカに留学）	IT会社で一年就業し、起業	就業：2016年4月～ 2017年4月 起業：2017年5月
Eさん	天津市	2012年3月	日本語学校一年・修士二年	卒業した後起業	2015年4月

2.2.1 定住意思の変化に関する結果と考察

それでは、調査対象者の定住意思は、どのように変化するか。調査の結果から見ると、表2のようにまとめられ、以下のように三つのタイプに分けられる。一つ目は、AさんとCさんのように、留学前の「卒業して帰国する」という「帰国」意思から、現在もしくは将来日本の永住権を取得する、という「永久滞在」への変化である。二つ目は、BさんとDさんのように、留学生前は日本で短期就業し、ある程度の仕事を経験した後帰国するという「一時滞在」意思から、「永久滞在」への変化である。三つ目は、FさんとEさんのように、最初の日本で定住か一時滞在するという意思から、将来母国でなく、日本でなく、第三国に移動するという「他国移動」への変化である。以下、結果を具体的に分析する。

表2：調査対象者の定住意識変化に関する結果

	留 学 前	現 在	将 来
Aさん	帰 国	定 住	永久滞在
Bさん	一時滞在	定 住	永久滞在
Cさん	帰 国	定 住	永久滞在
Dさん	一時滞在	定 住	永久滞在
Fさん	定 住	一時滞在	他国に移動
Eさん	一時滞在	一時滞在	他国に移動

① 帰国→定住→永久滞在

Aさんは2012年に来日し、日本語学校、大学院を経て、現在日本のIT企業で働いている。両親に「卒業後、国に帰る」という約束をしたことで彼女は日本留学が許された。Aさんはこのように述べた。

ケース1：

日本に留学する前両親に、卒業した後、国に帰ると約束した。私は一人っ子なので親のそばにいたい方だと思った。修士2年生の時、周りの人は就活していたが、私はただ論文を書いて卒業の日を待っていた。その時は、本当に卒業したら、すぐ帰国すると思っていた。

しかし、その後、両親からの結婚へのプレッシャーを回避するため、Aさんは日本で就職活動を始め、帰国意思が変わった。

でも、25歳を超えたら、両親はよく彼氏のことを聞いてくるようになった。私はずっと彼氏がいなかったんで、両親に不器用だと言われた。また、日本にいたのに、両親からは遠距離でいろんなお見合い相手を紹介された。それで日本で仕事をして両親と距離を取りたいと思うようになった。(Aさん)

周知のように、中国は、儒教の影響を強く受けている国である。その中では「家系」の継続が一番大切なことであり、親は子が結婚することを非常に重視する。「結婚」という行為が「親孝行」と位置付けられ、結婚しない子は、親不孝行と見なされている。また、中国では、25、26歳ぐらいが結婚適齢期とされており結婚しなければならない、という伝統的な考え方がある。2015年の中国婦聯の調査によると、中国の平均結婚年齢は26歳であり、9割以上の女性が30歳前に結婚すると指摘されている。加えて、25歳以上(27歳という見方もある)の独身女性は「剩女」(残りものの女性)と表現されることがある。中国社会において、子が「剩女」になったら、親は親としての「面子」を失う。従って、Aさんのような25歳を超えた中国人女性が両親や家族から結婚へのプレッシャー追いつけられ、Aさんは両親からの結婚へのプレッシャーを回避するため、日本で就業することを選択した。

また、Aさんと同じように、親のことを理由に日本に残ることにしたCさんは、以上のように述べた。

ケース2:

留学を通して2、3年の間に日本で短期生活するつもりだったが、今はずっと住みたい。離婚したので、国にいる母の「面子」が潰れ、よく離婚のことを話に出される。東京で一人暮らしの方が自由だよ。(Cさん)

Cさんは最初日本に交換留学に訪れ、そのうちに元夫と出会い、大学院を卒業した後、結婚した。しかし、性格が合わないということで1年も経たないうちに離婚した。離婚のことを親に伝えた時、本人には色々な非難が殺到した。改革開放以降、経済の発展だけではなく、中国の社会は変化している。それに伴い、中国人の価値観や家族観念にも大きな変化がもたらされた。特に、Cさんのような若者は、親世代のように結婚の不幸に我慢するより自分個人の生活を重視する。しかし、伝統的な中国人の親にとっては、「離婚」ということは親の「面子」をつぶすことであり、子の離婚に反対するのは当然である。そこで、Cさんは中国の「伝統的考え方」を回避するため、当初の留学を通して短期生活した後帰国するという考え方から、定住へと考えを変えた。

② 短期就業→帰国→定住

Aさんと違い、BさんとDさんは短期就業して、経験を積んでから帰国する予定であった。その背景には、まずBさんとCさんの話の通りであり、中国で働くよりは日本で働いた方がより高い給料が得られることがある。また、日本企業での就業経験があれば自身のキャリア形成に有利であり、中国で高く評価されるようになると考えられる。しかし近年、中国人留学生が増加している一方、帰国者も増えている。『中国留学発展レポート2016』のデータによると、2015年の時点で、中国の海外留学生人数は52万3,700人で、留学帰国者は40万9,100人と、2014年より4万4,300人増加し、12.14%増えた。したがって、留学生は帰国したとしても、以前より競争が激しくなっている。

ケース3:

ある程度仕事の経験を積んだら、帰国するつもりだった。(筆者:なぜですか)直接帰ると、仕事が見つからないと思った。また、仕事の経験がないので、給料も低い。昔は「海帰」(海外留学帰国者)ってエリートと思われたが、今は「海帯」(仕事を待つ帰国者)。だから、仕事経験があるなら、国に帰った方がいいと思った。でも、今、日本人の婚約者がいるし、日本の仕事も順調なので、やはり日本で生活するわ。

(筆者:両親はどう思っているか)

最初は反対していたが、一回日本に短期旅行で、来て、日本がどういう国かって、実際に生活してみて分かったようだ。その後、賛成した。(Bさん)

Bさんは最初、日本で短期勤務を経て帰国、という希望であったが、その後、日本人の婚約者と出会い、日本で定住することになった。日本での定住意思の変化のいきさつについて、Dさんは高度人材の永住権を以前より容易に取れるようになったため、取りたいと思うようになったと述べた。

ケース4:

日本で就職するとキャリア形成に有利です。また、日本での仕事経験があれば、国に帰ってからも仕事を見つけやすいと思った。でも、今高度人材の永住権を以前より容易に取れるようになったから、日本の永住権を取りたい。(筆者:なぜ日本の永住権を取りたいですか?) (取っておけば) 便利だから。中国と日本は近いし、家も他の姉妹がいるので、親の世話にも安心だ。(Dさん)

③ 定住→短期就業→定住・多国に移動

FさんとEさんは、最初から日本で定住するという意思が強かった。しかし、現在彼女たちは日本で起業し自分の生活とキャリアについて様々な考えを持つよ

うになり、その定住意思については、将来は母国でも日本でもなく、第三国に移動したいという「他国移動」に変化する。

Fさんは最初、交換留学で日本に留学した。「日本に残りたい」という定住意思を持つようになったので、交換留学が終わったところ、帰国せず、日本の大学院に進学した。また、修士の段階で英語の重要性を感じ、休学し、1年間アメリカに留学した。日本に戻った後、有名なIT会社に就職した。彼女は、このように述べた。

ケース5:

日本に来る前は、日本に残りたかった。修士2年生の時に、色々な会社説明会に行った。幾つか内定をもらったが、結局有名なIT会社に就職した。しかし、自分の性格が(日本の)会社の雰囲気に合わないと思うようになった。給料は高いけれど、残業も多い。また、やはり自分がやりたいことをやりたいので、1年後退社しアメリカで知り合った友達と一緒に起業した。今の会社は日中米三カ国と関係があるので、将来この三カ国のいずれかに移住するかも。(Fさん)

そこでFさんは1年の就業経験で、日本企業に対し、最初の正のイメージから負のイメージに変化し、「残業が多い」と述べた。また、日本企業の年功序列などの雇用文化は、Fさんのように個人主体が強い外国人留学生にとっては馴染みにくいと思われる。それについて、白木(2008)は留学生の就業について、企業が留学生の仕事観、就労観を十分踏まえなければ社内でミスマッチが生じ、雇用管理上の諸問題を抱えるようになり、離職リスクが増えると指摘している。

ケース6:

今、日本で会社を作ったが、将来東南アジアの国で事業を拡大するつもりだ。そちらに行くかも。(Eさん)

Eさんは日本に留学する前、中国の有名な銀行で半年ぐらい働いた。しかし、国内の人間関係に疲れたことや自分のキャリアアップを理由に、日本に来ることにした。最初は日本で起業ではなく博士課程に進学したかった。しかし、進学に失敗し就活も間に合わないことで起業した。その理由をEさんはこのように述べた。

日本でもっと長く生活したい。また、日本で就職しても将来起業するからやめることになる。どうせ起業するなら、今はちょうどいいチャンス。また、今、日本の投資ビザであればあまり難しくないよ。(Eさん)

Fさん、Eさんのように女性として起業する留学生が少なくない。その背景は、中国人若者の起業熱が高まっている一方、中国人女性の自立意識また事業心が強くなっている。Fさん、Eさんのような20代の若者は中国のミレニウム世代と言われ、1980年代から2000年代に生まれ、インターネットが普及した環境で育った。その特徴は情報リテラシーに優れていることである。この世代の若者は「起業心」が強い傾向にあると認識されている。また、改革開放以降、経済の発展につれて「男は外、女は内」という伝統的な役割分担は変わりつつあり、中国人女性の自立意識は強くなっている。

しかし、「なぜ日本で起業したのに、他の国に行くのか」についてEさんは「日本の景気は良くない。今、東南アジアの国は中国と同じく、著しい発展しているのでチャンスが多い。また、今の会社は教育のことをやっているの、将来を考えると東南アジアのマーケットは日本より大きいと思っている」と述べた。

2.2.2 就業・起業の障害要因に関する考察

それでは、日本での就業・起業の促進・障害要因に関して、どうなるだろうか。また、彼女たちはどのよ

うに克服するのか。それについて、Aさんはこのように述べた。

ケース7:

外国人だから、言葉はなかなか難しい。だから就活した時、中国と関係がある会社のみを探した。(Aさん)

Aさんは長く日本で生活し、日本語レベルが非常に高いと評価されている。しかし、就活の時、ビジネスで使う日本語については不安があった。戦略として、就活の時、中国と関係がある会社、母語である中国語また英語、日本語を使用できる仕事を探し、3カ国語できるという外国人のメリットを活かすため、高いビジネスレベルの日本語を求められる一般的な日本企業を回避した。

ケース8:

最初、先輩から女性はある程度の年齢に達したら、仕事を見つけるのは難しいと聞いた。その時、ちょっと不安になったので、ある就活塾に参加して中国人同士と情報を交流した。結局、他の人より早く内定をもらうことができた。(Dさん)

Dさんは最初、性別や年齢のことを心配していたが、実際に就活すると、そういう制約はあまり見られなかった。また、Dさんは中国人向けの就活塾に参加し、より多くの就職情報を得た上で、塾で知り合った中国人同士のネットワークを利用して就職することができた。そこでDさんが就職成功した要因は高学歴加えて外国人採用に精通する就活塾を利用したことではないかと推測される。それ以外の調査者も、外国人または女性であることについて就活・起業した時にはあまり差別を感じていない。

2.2.3 将来のキャリア形成に関する考察

結婚した後などの将来のキャリア・計画について、調査対象者全員、結婚してもキャリア継続したいと考えていて、そのうち、一般企業に就職した調査対象者のBさん以外、全員将来今の就職先から退社・独立して起業したいと述べた。そこで、調査対象者の将来のキャリア形成のプランを二つのパターンに分けた。一つは、共働きであり、もう一つは起業である。

① 共働き

ケース9:

彼氏は日本人だけど、将来結婚して子供ができて専業主婦になりたくない。仕事がないと社会とのつながりもなくなる。それは想像できないわ。(Bさん)

② 起業

ケース10:

永住権を取ったら自分の会社を作るつもりです。(Aさん)

前述したように、中国では男女問わず平等に働くことが一般的である。1949年に新中国の成立と共に「男女平等」という宣言が打ち出された。さらに、同年に女性の自立と自身の解放を目的とする「中華全国民主婦人連合会」が設立された。それは、中国女性が社会進出の促進を示す動きである。また王(2010)が指摘するように、中国改革開放以後、女性は継続就業と家庭における役割分担の両立を自立の基礎として、さらに個人としての価値を社会に評価されるため、自立的な人格を持って社会貢献を実現することを追求するようになった。共働きでも、起業でも、中国人女性の自立意欲は強くなってきている。

3. まとめ

本調査は、留学経験を持つ中国人高学歴女性の移動について、日本での留学経験を持つ中国人高学歴女性

を対象とした質的調査を通じ、彼女達の「自発性」の移動行為や意志を分析した。インタビュー調査では、主に三つの設問：1、留学前後の定住意思はどのように変化したのか；2、女性として日本で留学そして就職・起業する阻害要因は何だろうか；3、今後のキャリア展開と自分の人生計画はどのようなであろうかをめぐって行った。

定住意思の変化を三つに分け：一つ目は、留学前の「卒業して帰国する」という「帰国」意思から、現在及び将来日本の永住権を取得するという「永久滞在」への変化である；二つ目は、留学前は日本で短期就業し、ある程度仕事を経験した後帰国するという「一時滞在」の意思から「永久滞在」への変化である；三つ目は、最初日本で定住か一時滞在するという意思からを将来、母国でも、日本でもなく、第三国に移動するという「他国移動」への変化である。

結果としては、(1)対象者の留学前と留学後の定住意思の変化をもたらした要因は、中国の伝統的社会への抵抗と回避及び女性自身の自立意識の顕在化；(2)一般企業に就業したものの大半が一定期間後に退社・独立して起業する傾向が強いこと、また(3)年齢や性別による就業機会の制限問題はあまり見られない、というようなことが明らかになった。

本調査は今後の本格的な調査に向けてパイロット調査という位置づけをし、留学経験を持つ中国人高学歴女性の移動行為について考察した。なお、調査対象の制限として、中国人高学歴女性の中で、日本で家庭を持つ女性を対象として調査が行わなかった。しかし、それらのライフコース及びキャリア形成についてさらに深い調査が必要であると考え、それを今後の課題をしたい。

参考文献

- Cooke, F.L. (2007), "Husband's career first: renegotiating career and family commitment among migrant Chinese academic couples in Britain" *Work, Employment and Society*, 21(1): 47-65.
- 源島福己 (2014), 「外国人留学生の留学目的の変容とキャリア観に関する考察」, 長崎大学留学生センター紀要, 21-22, pp. 1-30.
- 日本学生支援機構「平成 28 年度外国人留学生在籍状況調査結果」
http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2016/index.html (2017 年 8 月 1 日閲覧)
- 法務省入国管理局「平成 27 年における留学生の日本企業への就職状況について」
<http://www.moj.go.jp/content/001207275.pdf> (2017 年 8 月 1 日閲覧)
- 白木三秀 (2008), 「留学生の就職と採用における諸課題」, 『留学交流 2 vol. 20』, 日本学生支援機構編集, pp. 2-5.
- 佟亜斎娜 (2015), 「在日中国人高学歴女性労働者のライフコースについての研究」『広島大学大学院教育学研究紀要』第二部, 第 64 号, pp. 35-42.
- 坪谷美欧子 (2004), 「国際移動プロセスにおける滞日中国人家族：女性の就労 / 不就労、夫婦間役割の視点から」『横浜市立大学紀要社会科学系列』7, pp. 65-81
- 王輝耀・苗緑 (2016), 『中国留学発展レポート 2016』, 社会科学文献出版社.
- 王岩 (2010), 「行為者としての中国人移住女性——滞日専門職中国人労働者家族における随伴移住女性の生活史から」, 『社会学論考』第 31 号, pp. 29-56.
- 中国婦人報, 「中国幸福婚姻家庭抽样调查报告在京发布」(2015 年 11 月 27 日)
<http://paper.cnwomen.com.cn/content/2015-11/27/022544.html> (2017 年 10 月 14 日閲覧)